

## 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月20日

上場取引所 東大

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社  
 コード番号 5337 URL <http://www.danto-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 加藤 友彦  
 (氏名) 池上 平  
 配当支払開始予定日

TEL 06-4795-5000  
 平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	9,114	△15.4	△1,763	—	△2,149	—	△1,528	—
19年12月期	10,768	△3.1	△1,275	—	△1,517	—	△1,360	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△51.38	—	△9.0	△7.4	△19.3
19年12月期	△45.69	—	△7.5	△4.4	△11.8

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 0百万円 19年12月期 2百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
20年12月期	26,580	538.29	16,349	18,229	60.2	538.29
19年12月期	31,610	600.65	18,229	18,229	56.5	600.65

(参考) 自己資本 20年12月期 16,010百万円 19年12月期 17,872百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	△1,263	7,487	△2,698	11,753
19年12月期	△521	1,650	△3,516	8,419

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	148	—	0.8
20年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	89	—	0.5
21年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

## 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,080	△6.9	△600	—	△520	—	△610	—	△20.51
通期	9,350	2.6	△800	—	△630	—	△150	—	△5.04

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 30,000,000株 19年12月期 30,000,000株  
 ② 期末自己株式数 20年12月期 256,413株 19年12月期 244,400株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	457	△30.6	△175	—	△436	—	△826	—
19年12月期	659	△84.2	49	—	97	△78.6	961	48.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	△27.78		—	
19年12月期	32.29		—	

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
20年12月期	24,920	617.32	18,371	617.32	73.7	617.32	617.32	
19年12月期	28,777	654.64	19,488	654.64	67.7	654.64	654.64	

(参考) 自己資本 20年12月期 18,371百万円 19年12月期 19,488百万円

##### 2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	210	△8.9	△90	—	△140	—	△140	—	△4.70
通期	450	△1.6	△90	—	△170	—	460	—	15.46

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料作成の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安による世界経済の減速、原油高を背景とした原材料価格の高騰による企業収益の圧迫と個人消費の冷え込み等の影響で景気は急速に悪化しました。

当社グループの関連市場である建材業界におきましては、建築基準法改正による混乱は落ち着きを見せてきたものの、新設住宅着工戸数は依然として低水準で推移しております。需要の低迷する中、企業間価格競争がより激化し、引き続き厳しい市場環境が続いて参りました。

このような環境下、当社グループは、大型タイルを中心とした高付加価値新製品の積極投入及び拡販、施工を含めた提案営業へのシフト、新規エリアへの出店、外断熱工法を中心とした新規事業への取り組み等、積極的に施策を講じて参りましたが、需要の低迷する中、外部要因等も大きく影響し、大変厳しい経営環境となりました。

投資運用におきましては、徹底したリスク管理を図り、慎重に運用を行い、1億7千3百万円のデリバティブ利益を計上することが出来ましたが、期後半にかけての急激な円高に伴う外貨建資産の評価等により2億9千5百万円の為替差損を計上する結果となりました。

また、固定資産売却益10億3千6百万円及び投資有価証券売却益1億8千1百万円を特別利益に、固定資産除却損2億4千7百万円及び投資有価証券評価損1億8千万円を特別損失にそれぞれ計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は91億1千4百万円（前年同期107億6千8百万円）、営業損失17億6千3百万円（前年同期12億7千5百万円）、経常損失21億4千9百万円（前年同期15億1千7百万円）、当期純損失15億2千8百万円（前年同期13億6千万円）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、昨年秋以降世界経済が急激に減速し、市場安定化に向け各国政府が金融政策を進めるものの、世界的な景気減速は引き続き予断を許さない状況が続いております。

わが国経済につきましても、金融危機による景気の減速に加え、急激な円高や株価の急落などにより企業業績も悪化する中、金融不安の影響に加え、雇用や所得面での不安が急速に強まり、消費者マインドも急激に低下しております。

このように今後の見通しの予測が大変困難な中、当社グループとしては、今年は過去からの構造改革による収益対策は消失したと認識し、新たに一からスタートする年と位置づけ、急激な市場環境に即応でき、長期化すると思われる不況に対応できる、徹底した合理化計画を実施するとともに、成長分野には徹底的に注力する施策を講じて参ります。

逆風こそ無駄を省き企業効率を高める絶好の好機ととらえ、百年に一度と言われる危機であるならば、百年に一度の意気込みをもって、全社一丸となってこの難局を乗り越って参る所存です。

2009年度の主な取り組みは以下のとおりです。

### 1. 経営体質の再構築

#### 積極的な合理化対策の実施

##### ① 役員報酬及び管理職賃金カット

役員 30% 管理職 5%～10%カット

1月より6ヶ月間 その後については状況を見て判断

##### ② 事業所の統廃合の実施

##### ③ 人件費の削減

##### ④ 物流及び調達コストの見直し

##### ⑤ 徹底した無駄の排除

## 2. 成長戦略

- ① 「製・販・工」一体事業の再強化
- ② 高付加価値製品シリーズ「D+ブランド」事業の再構築
- ③ DRC外断熱工法を核とした環境事業の構築
- ④ 業務提携事業の推進と拡大
- ⑤ 新規出店拠点の軌道化

## 3. 環境経営強化

### 省エネ・CO<sub>2</sub>削減対策

- ① 低蓄熱性タイル（クールセラ）  
新機能タイルとして商品戦略展開
- ② DRC外断熱工法  
新機能タイルとの応用による更なる環境への取り組み

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度において総資産は、金融取引証拠金の返金及び投資有価証券の売却等に伴い現金及び預金が33億3千4百万円増加しましたが、一方、金融取引証拠金が47億5千4百万円、有価証券及び投資有価証券が21億8千7百万円減少しました。また、受取手形及び売掛金が4億4千万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ50億2千9百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金25億4千5百万円等の減少により31億4千9百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が16億7千9百万円、その他有価証券評価差額金が1億8千2百万円減少した結果、18億8千万円の減少となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失14億3千6百万円から金融取引証拠金の増加による支出32億1千3百万円、短期借入金の減少額25億4千5百万円及び固定資産売却益10億3千7百万円が減算されるものの、金融取引証拠金の減少による収入78億7千6百万円、投資有価証券の売却による収入14億3千7百万円、デリバティブ取引による収入11億6百万円及び有形固定資産の売却による収入11億5百万円等があり、前連結会計年度末に比べて33億3千4百万円増加し、117億5千3百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、12億6千3百万円（前年同期5億2千1百万円の減少）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失14億3千6百万円に売上債権の減少額4億4千万円及び減価償却費3億5千2百万円等が加算されるものの、固定資産売却益10億3千7百万円及び投資有価証券売却益1億8千6百万円が減算されたことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、74億8千7百万円（前年同期16億5千万円の増加）となりました。

これは、金融取引証拠金の増加による支出32億1千3百万円等がありましたが、金融取引証拠金の減少による収入78億7千6百万円、投資有価証券の売却による収入14億3千7百万円、デリバティブ取引による収入11億6百万円及び有形固定資産の売却による収入11億5百万円等があったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、26億9千8百万円（前年同期35億1千6百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の減少額25億4千5百万円及び配当金の支払額1億4千8百万円があったこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	48.3	49.9	56.5	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.9	33.8	19.5	9.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 5. 平成17年12月期、平成18年12月期、平成19年12月期及び平成20年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常日頃多大のご支援を頂いております株主様に対する利益配当につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義と考えておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

当社の配当回数につきましては、年1回（期末配当）を基本方針としており、決定機関につきましては株主総会であります。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり3円（期末配当）の配当を実施し、次期の配当金につきましては、1株当たり3円（期末配当）を予定しております。

今後につきましても、なお一層の収益の向上を図り、株主様のご期待に報いるよう努力する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる様々なリスクによって影響を受ける可能性があり、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載しています。

なお、将来に関する事項は、平成21年2月20日現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

① 経済環境によるリスクについて

当社グループの事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であります。このため、住宅着工戸数の減少、厳しい価格競争の激化及び個人消費の動向の変化等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料等の価格変動について

当社グループの製造過程において使用されるエネルギー、重金属など原材料の価格変動について、急激に高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任について

当社グループは、製品の品質については、滑り抵抗など社内基準、ISO品質マネジメントシステムを登録・活用して製造しております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製品事故の発生及び品質の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 在庫リスクについて

当社グループは、多品種（色数×形状）の製品を取扱うため、品目ごとに標準在庫を設定し運営しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場によるリスクについて

当社グループは、外貨建資産、為替予約取引、為替先物（先渡）取引、為替オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。急激な為替相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

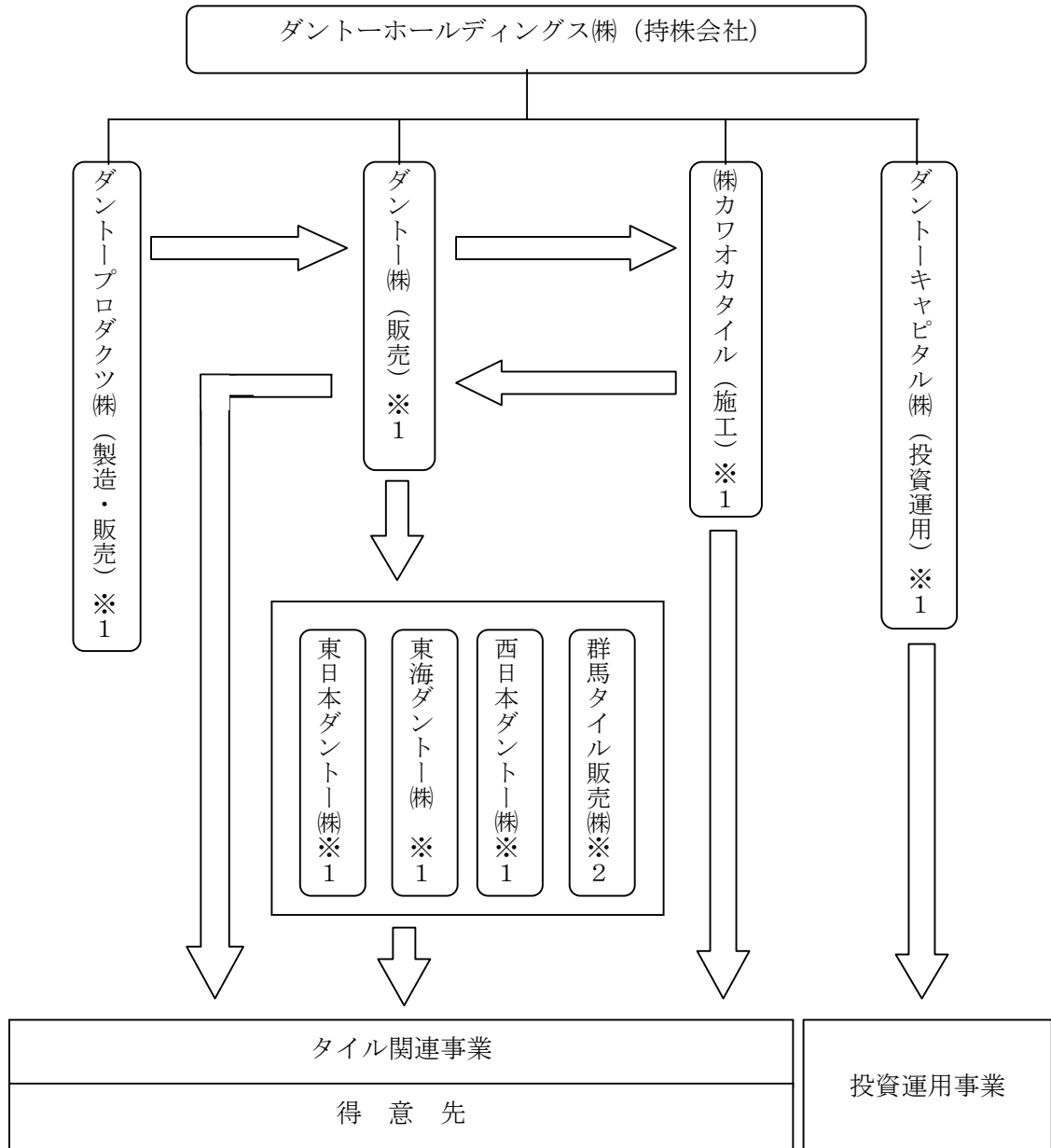
⑥ 株式相場によるリスクについて

当社グループは、株価指数先物取引を行っております。急激な株式相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、子会社7社及び持分法適用会社1社により構成)の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であり、次に投資運用事業となります。その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



※1 連結対象子会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治初頭以来123年の永きに亘り真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

##### 1. ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客さまの立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

##### 2. お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客さまに満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、タイル建材を取り巻く厳しい環境下において、各種施策の実施により業績回復に努めており、継続した利益の出る企業体質確立を目指しております。その指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期経営目標といたしましては、激変する経済環境において、タイル業界を取り巻く市場環境は更に厳しく長期化するものと予想し、このような状況にあっても安定した経営基盤を築くため、積極的に合理化計画を推進し収益構造を改善させる一方、事業の選択と集中を図り、大型タイル市場の開拓、高付加価値商品へのシフト、外断熱事業を柱とする環境事業への取り組み等、今後の成長戦略は積極的に推し進め、安定した営業黒字体質を構築することにあります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

世界的な金融不安により世界経済は急激に減速し、市場環境の悪化及び先行きの景況感から消費者マインドも低迷し、建設・不動産業界をはじめ建材業界を取り巻く環境は大変厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは直面する課題として、積極的な合理化対策を推し進め徹底した無駄を排除することにより、低コスト体質へ転換し収益構造を改善させ、一方では事業の選択と集中により不採算部門の撤退と縮小を図り、成長戦略への積極展開を行うことで業績の回復と企業体質の強化に努めて参ります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金及び預金	8,421		11,755		3,334	
2 受取手形及び売掛金	2,464		2,023		△440	
3 有 価 証 券	562		1,158		595	
4 た な 卸 資 産	2,737		2,564		△172	
5 デリバティブ債権	22		—		△22	
6 未 収 入 金	213		38		△175	
7 そ の 他	92		22		△70	
貸倒引当金	△17		△18		△1	
流動資産合計	14,496	45.9	17,544	66.0	3,047	21.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,747		1,653		△93	
(2) 機械装置及び運搬具	725		603		△121	
(3) 工具器具及び備品	99		91		△8	
(4) 土 地	205		159		△45	
(5) 建設仮勘定	4		86		82	
有形固定資産合計	2,781		2,595		△185	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	189		106		△83	
(2) そ の 他	256		18		△237	
無形固定資産合計	445		124		△321	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	7,242		4,459		△2,783	
(2) 金融取引証拠金	6,309		1,554		△4,754	
(3) そ の 他	385		356		△28	
貸倒引当金	△49		△53		△3	
投資その他の資産合計	13,887		6,316		△ 7,570	
固定資産合計	17,114	54.1	9,036	34.0	△ 8,077	△47.2
資産合計	31,610	100.0	26,580	100.0	△ 5,029	△15.9

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1 支払手形及び買掛金	1,002		913		△89	
2 短期借入金	8,235		5,690		△2,545	
3 未払金	488		482		△5	
4 繰延税金負債	—		264		264	
5 デリバティブ債務	5		1		△4	
6 その他	452		247		△205	
流動負債合計	10,183	32.2	7,598	28.6	△2,585	△25.4
II 固 定 負 債						
1 繰延税金負債	825		419		△406	
2 退職給付引当金	685		618		△66	
3 預り保証金	1,632		1,553		△78	
4 負ののれん	54		42		△12	
固定負債合計	3,197	10.1	2,633	9.9	△563	△17.6
負債合計	13,381	42.3	10,231	38.5	△3,149	△23.5
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
1 資本金	1,635		1,635		—	
2 資本剰余金	1		1		△0	
3 利益剰余金	15,208		13,528		△1,679	
4 自己株式	△99		△98		0	
株主資本合計	16,746	53.0	15,067	56.7	△1,679	△10.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	1,126		943		△182	
評価・換算差額等合計	1,126	3.6	943	3.5	△182	△16.2
III 少数株主持分	356	1.1	338	1.3	△18	△5.2
純資産合計	18,229	57.7	16,349	61.5	△1,880	△10.3
負債純資産合計	31,610	100.0	26,580	100.0	△5,029	△15.9

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	10,768	100.0	9,114	100.0	△1,653	△15.4
II 売 上 原 価	8,370	77.7	7,318	80.3	△1,051	△12.6
売上総利益	2,398	22.3	1,796	19.7	△602	△25.1
III 販売費及び一般管理費	3,673	34.1	3,559	39.1	△113	△3.1
営業損失	1,275	△11.8	1,763	△19.4	488	—
IV 営業外収益						
1 受取利息	448		88		△360	
2 デリバティブ利益	—		173		173	
3 負ののれん償却額	18		19		0	
4 その他	163		92		△70	
営業外収益計	630	5.8	373	4.1	△257	△40.8
V 営業外費用						
1 支払利息	130		131		0	
2 為替差損	24		295		270	
3 デリバティブ損失	257		—		△257	
4 有価証券売却損	—		113		113	
5 有価証券評価損	155		—		△155	
6 固定資産除却損等	2		30		27	
7 貸倒引当金繰入額	0		1		1	
8 投資顧問手数料	200		30		△170	
9 その他	100		157		57	
営業外費用計	872	8.1	759	8.3	△112	△12.9
経常損失	1,517	△14.1	2,149	△23.6	632	—
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益	—		181		181	
2 固定資産売却益	863		1,036		173	
3 その他	6		0		△6	
特別利益計	870	8.1	1,218	13.4	348	40.1
VII 特別損失						
1 投資有価証券償還損	375		66		△308	
2 投資有価証券評価損	306		180		△126	
3 固定資産除却損	—		247		247	
4 その他	12		10		△2	
特別損失計	694	6.5	505	5.6	△189	△27.3
税金等調整前当期純損失	1,341	△12.5	1,436	△15.8	94	—
法人税、住民税及び事業税	19	0.1	54	0.5	34	176.5
過年度住民税	—	—	45	0.5	45	—
法人税等調整額	△0	△0.0	△0	△0.0	0	△5.6
少数株主損失	1	0.0	7	0.0	△6	603.1
当期純損失	1,360	△12.6	1,528	△16.8	168	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円、未満切捨)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高	1,635	1	17,015	△88	18,564	△28	360	18,896
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△446		△446			△446
当期純利益			△1,360		△1,360			△1,360
自己株式の取得				△10	△10			△10
自己株式の処分		△0		0	0			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					—	1,154	△4	1,150
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	△1,807	△10	△1,817	1,154	△4	△667
平成19年12月31日残高	1,635	1	15,208	△99	16,746	1,126	356	18,229

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：百万円、未満切捨)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日残高	1,635	1	15,208	△99	16,746	1,126	356	18,229
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△148		△148			△148
当期純利益			△1,528		△1,528			△1,528
自己株式の取得				△3	△3			△3
自己株式の処分		△0	△2	4	1			1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△182	△18	△201
連結会計年度中の変動額合計		△0	△1,679	0	△1,679	△182	△18	△1,880
平成20年12月31日残高	1,635	1	13,528	△98	15,067	943	338	16,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 ) (至 平成19年12月31日 )	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 ) (至 平成20年12月31日 )
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失△)		△1,341	△1,436
減価償却費		365	352
固定資産売却益		△863	△1,037
固定資産売却損		0	5
固定資産除却損		2	271
有価証券売却益		△24	—
有価証券売却損		—	113
有価証券評価損		155	—
投資有価証券売却益		△55	△186
投資有価証券売却損		5	6
投資有価証券償還損		375	66
投資有価証券評価損		306	180
負ののれん償却額		△18	△19
貸倒引当金の増減額(減少△)		△21	5
退職給付引当金の増減額(減少△)		△65	△66
受取利息及び配当金		△450	△88
デリバティブ損益(利益△)		257	△173
支払利息		130	131
為替差損益(差益△)		24	295
投資顧問手数料		200	30
投資事業有限責任組合出資持分損益(利益△)		19	3
売上債権の増減額(増加△)		343	440
たな卸資産の増減額(増加△)		△69	172
仕入債務の増減額(減少△)		△17	△88
未払消費税等の増減額(減少△)		△12	△11
預り保証金の増減額(減少△)		△133	△78
その他		△103	△74
小 計		△989	△1,186
利息及び配当金の受取額		766	150
利息の支払額		△130	△133
法人税等の支払額		△167	△94
営業活動によるキャッシュ・フロー		△521	△1,263

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 ) (至 平成19年12月31日 )	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 ) (至 平成20年12月31日 )
		金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2	△2
定期預金の払戻による収入		2	2
有価証券の取得による支出		△1,266	—
有価証券の売却による収入		606	459
有形固定資産の取得による支出		△32	△93
有形固定資産の売却による収入		1,035	1,105
無形固定資産の取得による支出		△110	△13
投資有価証券の取得による支出		△2,541	△759
投資有価証券の売却による収入		1,177	1,437
投資有価証券の満期償還による収入		9,010	526
投資事業有限責任組合出資持分の減少による収入		146	—
金融取引証拠金の増加による支出		△10,427	△3,213
金融取引証拠金の減少による収入		4,577	7,876
短期貸付による支出		△173	△135
短期貸付金回収による収入		175	136
デリバティブ取引による支出		△617	△914
デリバティブ取引による収入		290	1,106
投資顧問手数料の支払による支出		△200	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,650	7,487
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少△)		△3,058	△2,545
配当金の支払額		△444	△148
少数株主への配当金の支払額		△3	△3
その他の		△10	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,516	△2,698
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		18	△190
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		△2,368	3,334
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,787	8,419
VII 現金及び現金同等物の期末残高		8,419	11,753

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      連結子会社の数 7社                      下記の全子会社を連結しております。                      ダントー㈱                      ダントープロダクツ㈱                      ダントーキャピタル㈱                      ㈱カワオカマイル                      東日本ダントー㈱                      東海ダントー㈱                      西日本ダントー㈱</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法適用の関連会社数 1社                      群馬タイヤ販売㈱</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項                      同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      売買目的有価証券                      時価法(売却原価は、総平均法により算定しております)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …決算期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)                      時価のないもの                      …総平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。                      ② デリバティブ                      …時価法                      ③ たな卸資産                      …主として総平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 有価証券                      売買目的有価証券                      …同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …同左                      時価のないもの                      …同左                      ② デリバティブ                      …同左                      ③ たな卸資産                      …同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～13年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生連結会計年度において費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は13百万円であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年12月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。 ただし、発生した金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとしております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	——

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年12月31日)
(連結貸借対照表書関係) 前連結会計年度において、「固定負債」に表示していた「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。	——
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「営業外収益」に表示していた「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。	——
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」(△15百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めていた「デリバティブ取引」(△71百万円)については、当連結会計年度から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の部に表示しております。 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めていた「投資顧問手数料の支払による支出」(14百万円)については、当連結会計年度から「投資活動によるキャッシュ・フロー」の部に表示しております。	——

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>	<u>増 減 (△)</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,607 百万円	7,819 百万円	211 百万円
2. 担保に供している資産			
	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>	<u>増 減 (△)</u>
建          物	18 百万円	17 百万円	△ 1 百万円
土          地	20 百万円	20 百万円	－百万円
3. 受取手形割引高	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>	<u>増 減 (△)</u>
	122 百万円	67 百万円	△ 54 百万円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当該満期手形は次のとおりであります。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>	<u>増 減 (△)</u>
受 取 手 形	81 百万円	68 百万円	△ 13 百万円
支 払 手 形	18 百万円	21 百万円	2 百万円
割 引 手 形	－ 百万円	2 百万円	2 百万円

(連結損益計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>	<u>増 減 (△)</u>
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	297 百万円	287 百万円	△ 9 百万円
無形固定資産	67 百万円	64 百万円	△ 3 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	215,618	30,282	1,500	244,400

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 30,282株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分による増加であり、減少 1,500株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	446	15.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	244,400	23,921	11,908	256,413

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23,921株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分による増加であり、減少 11,908株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	148	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89	3.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
現金及び預金勘定	8,421 百万円	11,755 百万円	3,334 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△ 2 百万円	△ 2 百万円	△ 0 百万円
現金及び現金同等物	8,419 百万円	11,753 百万円	3,334 百万円

2. 重要な非資金取引

前連結会計年度	当連結会計年度
金融取引証拠金の減少額	—
1,482 百万円	
デリバティブ債務の減少額	
1,482 百万円	

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 税効果会計関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

有価証券関係

(前連結会計年度) (平成19年12月31日)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円、未満切捨)

連結決算日における連結貸借対照表計上額	562
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△ 155

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	—	—	—
	(2) 債 券 外国債券	841	904	63
	(3) その他	3,640	5,539	1,899
	小 計	4,481	6,443	1,962
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	17	16	△ 0
	(2) 債 券 外国債券	366	345	△ 20
	(3) その他	—	—	—
	小 計	383	361	△ 21
合 計		4,865	6,805	1,940

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円、未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
190	55	5

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	341
投資事業有限責任組合出資持分	94

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円、未満切捨)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
(1) 債 券 外国債券	—	—	—	—
(2) その他	—	565	—	—
合 計	—	565	—	—

(当連結会計年度)(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	—	—	—
	(2) 債 券 外国債券	—	—	—
	(3) その他	3,748	5,375	1,627
	小 計	3,748	5,375	1,627
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	18	12	△ 6
	(2) 債 券 外国債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	18	12	△ 6
合 計		3,766	5,388	1,621

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円、未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,405	181	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	165
投資事業有限責任組合出資持分	63

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円、未満切捨)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	10 年 超
(1) 債 券 外国債券	—	—	—	—
(2) その他	450	—	—	—
合 計	450	—	—	—

デリバティブ取引関係

1. 通貨関連

(単位：百万円、未満切捨)

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	136	78	15	22	78	19	△ 6	△ 0
	為替先物取引 売建 米ドル	2,816	—	2,809	△ 7	—	—	—	—
	買建 米ドル	2,821	—	2,824	3	—	—	—	—
	合計	—	—	5,649	18	—	—	△ 6	△ 0

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位：百万円、未満切捨)

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 円(受取変動) 円(支払固定)	200	—	△ 0	△ 0	200	—	△ 0	△ 0
	合計	—	—	△ 0	△ 0	—	—	△ 0	△ 0

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

退職給付関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

ストック・オプション等

該当事項はありません。

企業結合等

該当事項はありません。



1 株当たり情報

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 600円65銭 1株当たり当期純損失金額 45円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 538円29銭 1株当たり当期純損失金額 51円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,229	16,349
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,872	16,010
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分	356	338
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	244,400	256,413
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,755,600	29,743,587

2. 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△ 1,360	△ 1,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△ 1,360	△ 1,528
普通株式の期中平均株式数(株)	29,769,330	29,749,239

重要な後発事象

前連結会計年度 ( 自 平成19年1月1日 ) ( 至 平成19年12月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年1月1日 ) ( 至 平成20年12月31日 )																
<p>平成20年1月11日に下記の当社所有の固定資産を株式会社都市環境研究所に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 資産の効率化を図るため</p> <p>(2) 譲渡資産の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">資産の内容</td> <td>土地 (42,261.3㎡)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>広島県福山市駅家町上山守450番5他</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 譲渡先の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商号</td> <td>株式会社都市環境研究所</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>広島県福山市幕山台二丁目35番26号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役 西村 啓二</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>	資産の内容	土地 (42,261.3㎡)	所在地	広島県福山市駅家町上山守450番5他	帳簿価額	45百万円	譲渡価額	1,100百万円	商号	株式会社都市環境研究所	本店所在地	広島県福山市幕山台二丁目35番26号	代表者	代表取締役 西村 啓二	資本金	1,000百万円	<p>—————</p>
資産の内容	土地 (42,261.3㎡)																
所在地	広島県福山市駅家町上山守450番5他																
帳簿価額	45百万円																
譲渡価額	1,100百万円																
商号	株式会社都市環境研究所																
本店所在地	広島県福山市幕山台二丁目35番26号																
代表者	代表取締役 西村 啓二																
資本金	1,000百万円																

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	増減率
(資 産 の 部)		%		%				%
I 流 動 資 産								
1 現 金 及 び 預 金	7,191		5,414		△1,777			
2 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	250		—		△250			
3 有 価 証 券	—		1,158		1,158			
4 デ リ バ テ ィ ブ 債 権	22		—		△22			
5 未 収 入 金	144		48		△96			
6 そ の 他	22		7		△15			
流動資産合計	7,631	26.5	6,627	26.6	△1,003		△13.2	
II 固 定 資 産								
1 有 形 固 定 資 産								
(1) 建 物	1,283		1,199		△83			
(2) 構 築 物	5		5		△0			
(3) 機 械 及 び 装 置	10		8		△1			
(4) 車 両 及 び 運 搬 具	0		5		5			
(5) 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	23		16		△6			
(6) 土 地	151		106		△45			
(7) 建 設 仮 勘 定	—		86		86			
有形固定資産合計	1,474		1,427		△46			
2 無 形 固 定 資 産								
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	131		105		△25			
(2) そ の 他	239		2		△236			
無形固定資産合計	370		108		△261			
3 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券	4,193		2,794		△1,398			
(2) 関 係 会 社 株 式	15,060		13,913		△1,146			
(3) 差 入 保 証 金	46		48		1			
投資その他の資産合計	19,300		16,756		△2,543			
固定資産合計	21,145	73.5	18,292	73.4	△2,852		△13.5	
資 産 合 計	28,777	100.0	24,920	100.0	△3,856		△13.4	

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		増 減 (△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	増減率
(負債の部)		%		%				%
I 流動負債								
1 短期借入金	8,000		5,500		△2,500			
2 未払金	134		127		△7			
3 繰延税金負債	—		264		264			
4 預り金	118		158		40			
5 デリバティブ債務	—		0		0			
6 その他	154		44		△110			
流動負債合計	8,408	29.2	6,095	24.5	△2,312		△27.5	
II 固定負債								
1 繰延税金負債	722		357		△364			
2 退職給付引当金	34		36		1			
3 預り保証金	123		59		△63			
固定負債合計	880	3.1	453	1.8	△426		△48.5	
負債合計	9,288	32.3	6,549	26.3	△2,739		△29.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金	1,635	5.7	1,635	6.6	—		—	
2 資本剰余金								
(1) その他資本剰余金	0		—		△0			
資本剰余金合計	0	0.0	—	—	△0		—	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	408		408		—			
(2) その他利益剰余金								
配当積立金	900		900		—			
別途積立金	14,400		14,400		—			
繰越利益剰余金	1,227		249		△978			
利益剰余金合計	16,936	58.8	15,957	64.0	△978		△5.8	
4 自己株式	△93	△0.3	△92	△0.4	1		△1.3	
株主資本合計	18,478	64.2	17,501	70.2	△977		△5.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	1,009	3.5	869	3.5	△140		△13.9	
評価・換算差額等合計	1,009	3.5	869	3.5	△140		△13.9	
純資産合計	19,488	67.7	18,371	73.7	△1,117		△5.7	
負債純資産合計	28,777	100.0	24,920	100.0	△3,856		△13.4	

(2) 損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		増 減 (△)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高		659	100.0	457	100.0	△201	△30.6
II 売 上 原 価		338	51.3	334	73.1	△3	△1.2
売上総利益		320	48.7	122	26.9	△197	△61.7
III 販売費及び一般管理費		271	41.2	298	65.3	26	9.9
営業利益		49	7.5	—	—	△49	—
営業損失		—	—	175	△38.4	175	—
IV 営業外収益							
1 受取利息		83		28		△55	
2 為替差益		6		—		△6	
3 デリバティブ利益		91		14		△77	
4 雑収入		4		2		△1	
営業外収益計		185	28.1	45	9.9	△140	△75.7
V 営業外費用							
1 支払利息		116		117		1	
2 為替差損		—		137		137	
3 雑支出		20		50		29	
営業外費用計		137	20.8	306	66.9	168	122.9
経常利益		97	14.8	—	—	△97	—
経常損失		—	—	436	△95.4	436	—
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		863		1,036		173	
特別利益計		863	131.0	1,036	226.8	173	20.1
VII 特別損失							
1 関係会社株式評価損		—		1,146		1,146	
2 固定資産除却損		—		202		202	
特別損失計		—	—	1,349	295.2	1,349	—
税引前当期純利益		960	145.8	—	—	△960	—
税引前当期純損失		—	—	748	△163.8	748	—
法人税、住民税及び事業税		△0	△0.1	32	7.1	33	—
過年度住民税		—	—	45	10.0	45	—
当期純利益		961	145.9	—	—	△961	—
当期純損失		—	—	826	△180.9	826	—

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円、未満切捨)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高	1,635	0	408	900	14,400	712	16,421	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△446	△446	
当期純利益						961	961	
自己株式の取得							—	
自己株式の処分		△0					—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							—	
事業年度中の変動額合計	—	△0	—	—	—	514	514	
平成19年12月31日残高	1,635	0	408	900	14,400	1,227	16,936	

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高	△83	17,973	808	18,782
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△446		△446
当期純利益		961		961
自己株式の取得	△10	△10		△10
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		—	200	200
事業年度中の変動額合計	△9	504	200	705
平成19年12月31日残高	△93	18,478	1,009	19,488

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

(単位：百万円、未満切捨)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金合計
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年12月31日残高	1,635	0	408	900	14,400	1,227	16,936
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△148	△148
当期純利益						△826	△826
自己株式の取得							—
自己株式の処分		△0				△2	△2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計		△0				△978	△978
平成20年12月31日残高	1,635	—	408	900	14,400	249	15,957

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年12月31日残高	△93	18,478	1,009	19,488
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△148		△148
当期純利益		△826		△826
自己株式の取得	△3	△3		△3
自己株式の処分	4	1		1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△140	△140
事業年度中の変動額合計	1	△977	△140	△1,117
平成20年12月31日残高	△92	17,501	869	18,371

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年12月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)</p> <p>② 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 …総平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの …同左</p> <p>② 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…7~50年 機械及び装置…12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…17~50年 機械及び装置…12年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生事業年度において費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>



前事業年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年12月31日)
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4. リース取引の処理方法 同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日) (至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	——

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度	当事業年度	増 減 (△)
2,973 百万円	3,068 百万円	95 百万円

(損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前事業年度	当事業年度	増 減 (△)
有形固定資産	100 百万円	97 百万円	△ 2 百万円
無形固定資産	41 百万円	45 百万円	3 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	増 加	減 少	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	202, 272	29, 306	1, 500	230, 078

(注) 増加 29,306株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 1,500株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	増 加	減 少	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	230, 078	22, 303	11, 908	240, 473

(注) 増加 22,303株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 11,908株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 654円64銭 1株当たり当期純利益金額 32円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 617円32銭 1株当たり当期純損失金額 27円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	19, 488	18, 371
普通株式に係る純資産額(百万円)	19, 488	18, 371
普通株式の発行済株式数 (株)	30, 000, 000	30, 000, 000
普通株式の自己株式数 (株)	230, 078	240, 473
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	29, 769, 922	29, 759, 527

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	961	△ 826
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	961	△ 826
普通株式の期中平均株式数(株)	29,783,270	29,764,386

重要な後発事象

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>平成20年1月11日に下記の当社所有の固定資産を株式会社都市環境研究所に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 資産の効率化を図るため</p> <p>(2) 譲渡資産の内容 資産の内容 土地 (42,261.3㎡) 所在地 広島県福山市駅家町上山守 450番5他 帳簿価額 45百万円 譲渡価額 1,100百万円</p> <p>(3) 譲渡先の概要 商号 株式会社都市環境研究所 本店所在地 広島県福山市幕山台二丁目 35番26号 代表者 代表取締役 西村 啓二 資本金 1,000万円</p>	<p>—————</p>

## 6. その他

### 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補 (平成21年3月27日付予定)

取締役 浜崎 佳芽雄 (現 ケイアイ株式会社 代表取締役社長)